地方版総合戦略の課題解決に向けた地域連携フォーラムの開催

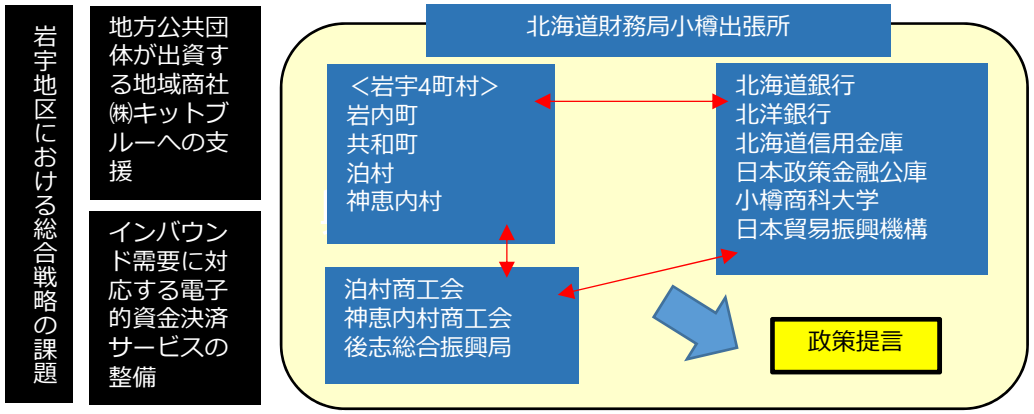
～「地域連携フォーラムinがんう」の開催～

北海道財務局小樽出張所では、意見交換を行っている管内地方公共団体より地域金融機関が持つ様々な情報やノウハウの提供などに期待する声が聞かれたことから、地方公共団体や地域金融機関、商工関係者等が一堂に会する「地域連携フォーラムinがんう」を開催した。

概要

平成29年11月に「地方創生に向けた金融機関の取組状況」と題して、北海道銀行、北洋銀行を招いて講演を実施した（管内15市町村25名参加）。その際、地方公共団体から地域金融機関が持つ様々なノウハウの提供などに期待する声が聞かれたことから、北海道財務局小樽出張所では、地方公共団体や地域金融機関、商工関係者等地域のメインプレイヤーが一堂に会し、情報・意見交換する場として、30年5月に岩宇地域の4町村等を対象とする「地域連携フォーラムinがんう」を開催した。

地域連携フォーラム「地方版総合戦略の課題解決に向けた金融機関等との連携」のイメージ



※　「岩宇（がんう）」とは、岩内町、共和町、泊村、神恵内村の4町村のことで、岩内郡（岩内町、共和町）の「岩」と、古宇郡（泊村、神恵内村）の「宇」を合わせた名称。

取組の成果

＜フォーラムの模様＞

フォーラムでは、「地方公共団体が出資する地域商社㈱キットブルー支援の取組」について、課題説明や金融機関等による報告、意見交換のほか、「インバウンド需要に対応する電子的資金決済サービスの整備」について、岩内町による課題説明、金融機関等による報告、意見交換を行った。

＜名刺交換会＞

フォーラム終了後には、参加者による名刺交換会のほか、㈱キットブルーによる商品プロモーションを実施した。

＜キットブルーによる商品プロモーション＞
（ナマコの機能性成分を活かした美容ジェル）

また、10月上旬には、フォーラムの参加機関である後志総合振興局と日本貿易振興機構の協力により、㈱キットブルーが香港での道産食品の輸出を促進する商談会に参加することができた。

今後も地域連携フォーラムの開催により、関係者が一層の連携を図り、具体的な事業や施策への取組を充実、強化することで、地域経済の活性化につながることが期待される。

北海道胆振東部地震への北海道財務局の対応①

～被災地の住民・団体に寄り添った速やかな対応～

北海道及び道内全市町村との「災害時の応援に関する協定」に基づき、当局職員を被災地へ派遣したほか、被災地方公共団体への災害発生時における国有財産、金融関係情報の提供を行った。

概要

○当局職員の被災地への派遣

出身職員がいた安平町からの応援依頼を皮切りに、むかわ町、日高町からの応援依頼に応えるため、各部各課の協力を得て、当局職員を交代で派遣。

当局職員の派遣状況

派遣先	派遣期間	派遣内容	派遣人数
安平町	9月8日～18日	物資の受入れ、積込	40
むかわ町	9月14日～10月23日	ボランティア活動の進行状況管理	40
日高町	9月26日～10月4日	罹災証明受付等事務	12
合計			92

○災害発生時における国有財産、金融関係情報の提供

・当局所管の未利用国有地及び利用可能な国家公務員宿舎等のほか、災害が発生した場合に、当局が管理する国有財産を災害発生に伴う応急の用に供するため、無償貸付等を行うことが可能であることを被災地方公共団体に情報提供した。

・被災地方公共団体へ「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を説明し、開設している避難所等へのパンフレットの備置き、住民への周知を依頼した。

取組の成果

○被災地への当局の支援状況

〈出典：北海道庁「市町村区域図」〉

○派遣先の地方公共団体からの声

「財務局からの職員派遣は非常に助かった。感謝している」とのお言葉をいただいた。

北海道胆振東部地震への北海道財務局の対応②

～被災地の住民・団体に寄り添った金融・財政面での支援～

厚真町で関係団体や金融機関等が参加したワンストップ相談会「生活・経営支援相談会」を開催したほか、初の全道適用となる自然災害ガイドラインの普及活動、早期復旧に向けた災害査定立会を実施した。

概要

○厚真町での「生活・経営支援相談会」の開催

関係団体や金融機関等が参加したワンストップ相談会を開催。

（参加団体）

厚真町商工会、札幌弁護士会、北海道税理士会、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫、北海道銀行、北洋銀行、苫小牧信用金庫、北央信用組合、北海道労働金庫、当局

○自然災害ガイドラインの普及活動

当該ガイドラインの初の全道適用のため、弁護士会と連携し、金融機関へ説明会を実施、住民及び商工団体の会員へ周知を依頼。

○早期復旧に向けた災害査定立会の実施

国土交通省及び農林水産省では「大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化）及び事前ルール」を適用。当局においては、北海道など関係機関と連携し、災害査定立会を実施した。

取組の成果

○厚真町での「生活・経営支援相談会」の開催【12月9日】

複数機関に相談する者もおり、ワンストップで相談できる場を提供した効果があったほか、相談者からは「資料が難しいので、専門家に話を聞けて、非常に参考になった」との声もあった。

〈生活・経営支援相談会〉

○自然災害ガイドラインの普及活動【被災３町10月、全道各地11月】

当該ガイドラインの初の全道適用のため、関係団体に周知を依頼したほか、各種会合に参加し、住民へ説明することなどにより、幅広く周知することができた。

○早期復旧に向けた災害査定立会の実施【平成31年3月31日まで】

地震により甚大な被害が発生した施設等の早期復旧に向けて、当局他部署の職員の投入により、査定立会体制を強化し、3月31日現在1,167件の災害査定立会を実施した。

〈災害査定立会、写真提供：北海道〉

北海道150年事業への参画

～　過去と未来をつなぐ国有財産の活用を目指して　～

管財部若手職員を中心とした有志による管財部150プロジェクトチームを発足し、北海道150年事業として、「国有財産パネル展」及び「函館山見学ツアー」を企画・実施した。

概要

〇北海道150年事業とは

明治2年に「北海道」と命名されて150年目の平成30年を節目と捉え、歴史と先人の偉業を振り返り、未来を展望し次の50年に向けた北海道を継承するとして、北海道が関係機関に呼びかけ展開する事業

目的

- ➢　北海道151年目の新たな一歩を踏み出す。
- ➢　先人から受け継いだ財産を次の世代につなぐ。
- ➢　Hokkaidoの多様な魅力を世界に広げる。

展示パネル

〇管財部150プロジェクトチーム

➢課員クラスを含む若手職員が中心となり、有志によるプロジェクトチームを発足。

〇目的・取組概要

➢「国民共有の財産である国有財産について、その歴史的な沿革を振り返るとともに、地域における有効活用等の現状を広く北海道民に知っていただき、みらいの50年に向けた地域活性化につなげる」との観点から、プロジェクトチームメンバーによる多数のミーティングを重ね、「国有財産パネル展」及び「函館山見学ツアー」を企画・開催した。

取組の成果

【国有財産パネル展】➢多くの来庁者が国有財産に触れる機会を創出

・管財部150プロジェクトチームが、対象財産の選定、歴史的事実の調査、説明事項やパネルデザインの検討を行い、計15枚のパネルを作成。平成30年5月以降、札幌を皮切りに全道の事務所・出張所でパネル展を実施。

【函館山見学ツアー】➢　参加者より好評の声　多数!!

・管財部150プロジェクトチームが、関係機関との打合わせや、ツアールートの検討を重ね、30年8月に函館山見学ツアーを実施。普段公開していない特別見学ルートの設定やマスコミの活用により、募集定員を大幅に上回る参加申込み。

自然指導員のガイドを受ける参加者

千畳敷戦闘指令所跡

≪　函館山見学ツアー参加者の声　≫

➢函館山には何度も登っているが、ガイドの説明を聞くことができ大変良かった。

➢歴史だけではなく植物の解説等もあり、函館山の自然に興味が湧いた。